

第13期（平成24年3月期）決算公告

平成24年6月15日

東京都港区南青山三丁目1番31号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長CEO 里見治紀

第13期貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,411,553	流動負債	1,049,924
現金及び預金	7,017,631	買掛金	515,399
売掛金	1,575,259	未払金	278,559
前払費用	141,758	未払費用	31,276
未収入金	441,728	前受金	10,645
未収還付法人税等	198,894	預り金	41,135
未収消費税等	30,655	役員賞与引当金	72,000
繰延税金資産	4,033	賞与引当金	98,664
CMS預け金	2,001,104	その他	2,243
その他	486	固定負債	145,802
固定資産	2,799,837	役員退職慰労引当金	132,429
有形固定資産	70,727	長期未払金	13,373
建物	36,959	負債合計	1,195,727
建物附属設備	12,348	純資産の部	
車両運搬具	4,001	株主資本	13,015,682
工具器具備品	17,418	資本金	2,330,275
無形固定資産	1,510,846	資本剰余金	2,974,810
のれん	33,183	資本準備金	2,974,810
商標権	364	利益剰余金	7,710,595
ソフトウェア	996,488	利益準備金	2,885
ソフトウェア仮勘定	480,809	その他利益剰余金	7,707,710
投資その他の資産	1,218,263	繰越利益剰余金	7,707,710
投資有価証券	62,749	評価・換算差額等	18
関係会社株式	99,600	その他有価証券評価差額金	18
長期貸付金	206,565		
従業員に対する長期貸付金	1,455		
繰延税金資産	728,850		
敷金	158,817		
保証金	146,300		
その他	21,140		
貸倒引当金	207,215		
資産合計	14,211,390	純資産合計	13,015,663
		負債・純資産合計	14,211,390

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第13期損益計算書

（ 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 ）

（ 単位：千円 ）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,607,757
売 上 原 価		4,274,524
売 上 総 利 益		4,333,232
販売費及び一般管理費		2,751,141
営 業 利 益		1,582,091
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,811	
受 取 配 当 金	22	
そ の 他	2,826	11,659
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	550	
為替差損	1	
貸倒引当金繰入額	112,120	
そ の 他	7,186	104,381
経 常 利 益		1,698,133
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	999	
関係会社株式売却益	9	
和 解 金	110,000	111,008
税引前当期純利益		1,809,141
法人税、住民税及び事業税	110,154	
法人税等調整額	62,345	172,500
当 期 純 利 益		1,636,641

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の採用

当事業年度より、セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

7. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 2,441,957千円

短期金銭債務 213,599千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 173,368千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な要因は、減価償却限度超過額であります。

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るために所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が55,362千円減少し、法人税等調整額が55,359千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	総合エンターテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務	被所有100%	役員の兼任	資金の預入 利息の受取	2,000,000 1,104	CMS預け金	2,001,104
関連会社	株式会社エルテックス	IT受託、ネットワーク構築・運用業務等	25%	ソフトウェア開発の外注等	ソフトウェア開発および運営費 和解金	896,591 110,000	買掛金 -	210,224 -

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 295,246円89銭

2. 1株当たり当期純利益 37,125円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。